

# 障害者向けの環境づくりは誰にとつても

## 使いやすい環境につながる

### 高橋儀平

障害を持つ人のための建築計画、生活空間計画、バリアフリー、ユニバーサルデザインについて

40年間研究を重ねてきた高橋儀平さん。その姿勢は常に当事者に寄り添うものだった。

3月まで在籍していた東洋大学ライフデザイン学部の研究室を訪ねてお話を聞いた。

取材：文●鈴木伸子 撮影●坂上俊彦(東京フォトアークス) 写真提供●高橋儀平

#### ●●●● 地域の中で暮らしたいという願い

障害者の住まいづくりや地域活動の専門家である高橋儀平さんは、この分野の先駆者的存在だ。その目指すところは、すべての人に公平で魅力ある建築物や生活空間の実現に向けて、建築

計画を立てることである。

高橋さんが障害者の生活空間について

の調査、活動を始めたのは東洋大学の建築学科を卒業し、研究室に助手として在籍していた25歳のとき、197

4年（昭和49）のことだった。

「埼玉県川口市で脳性まひの人たちが

自分たちの居住空間について市に要望を出している。ついては、その建物の

図面を作るなどの支援をしてあげてほしいと、建築学科の同僚に頼まれたのです」と、当時を語る。

川口駅前の喫茶店で会った八木下浩

一さんは当時32歳。脳性まひで、なん

とか自立歩行できるような状況だった。

脳性まひとは、周産期前後に酸欠状態などによる脳の損傷によって起こる運動機能障害。損傷を受ける場所によって症状はさまざま。日常生活に介助が必要となることも多く、障害者施設に入る人も少なくなかった。

この頃、日本では障害者の大規模な収容施設を人里離れたところに造り始めていた。今でいうグループホーム的なものも少なくなかった。八木下さんは、そのような場所ではなく町の中に、家族・友人にもすぐに会えるような場所に少人数で住みたいという希望を持っていた。今でいうグループホーム的なものも少なくなかった。

当時は珍しかった「行動する障害者」であった八木下さんは、市内の脳性まひ患者たちのもとを一人ひとり訪ね、賛同者を集めていった。高橋さんは障害者福祉についての知識はまったくなかったが、学生時代から社会問題に目を向けていたこともあって協力の意志を固め、同時に「自分はこういう仕事に一生関わっていくかもしれない」となんとなく直感したという。

八木下さんと5〜6人の賛同者、そして高橋さんたちが川口市に要望書を出したのが74年。「川口に『障害者』の生きる場をつくる会」として、市役

所の福祉部、市議会議員、市長、厚生省などと地道に交渉を続け、紆余曲折を経て、目指していた施設は78年にいに完成した。

#### ●●●● スウェーデンの先進的な福祉に学んで

その活動の途中、施設が完成する2年前に、高橋さんたちは福祉先進国である北欧のスウェーデンで、既存の障害者施設を解体して、地域の中で障害者と健常者が共生していく政策を実現しているという情報を得る。これはまさに自分たちが川口でやろうとしてい

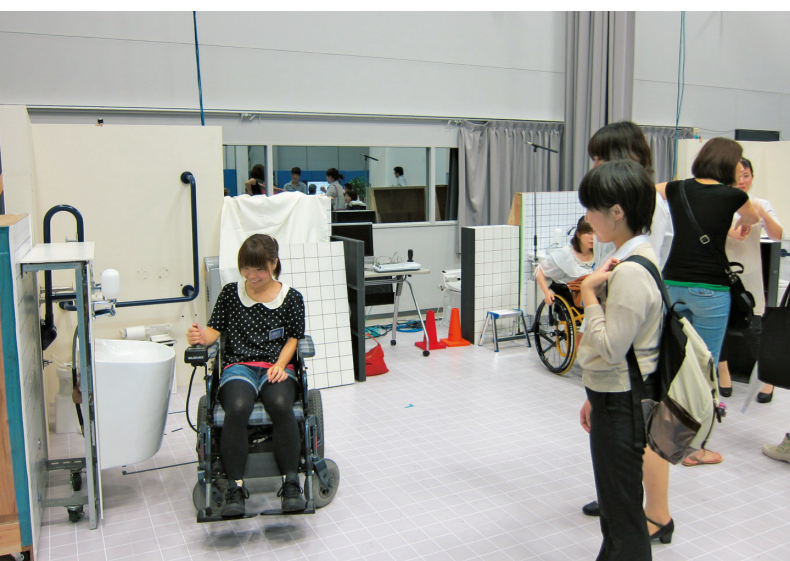
2012年に行ったTOTOとのトイレ開発の共同研究から。学生が参加してモックアップ検証を行った。



Gihei Takahashi

1972年東洋大学工学部建築学科卒業。2019年3月まで東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科教授。東京都福祉のまちづくり推進協議会会長、新国立競技場ユニバーサルデザインアドバイザー、東京2020大会都立競技施設のアクセシビリティワーキング副委員長、内閣官房ユニバーサルデザイン2020行動計画作業グループ参与、国土交通省バリアフリー法建築設計標準改正検討会座長など。

長年教鞭をとった東洋大学朝霞キャンパスにあるライフデザイン学部の研究室にて。



1978年に埼玉県川口市にできた「しらゆりの家」。2016年3月、事業変更のために完全閉鎖された。

ることではないか。より詳しい情報を求めて都内のスウェーデン大使館を訪ね、スウェーデン留学から戻ったばかりの当時、日本女子大学教授だった一番ヶ瀬康子さん(社会福祉学者、故人)の紹介で現地の専門家と手紙でやり取りし、その後八木下さんたちとともにスウェーデンに視察にも行った。

「スウェーデンの状況は日本と比べてあまりに先進的で、それを広めようとしてもなかなか伝わらなかったということはあります。ただそれは、川口の活動を行っていた私たちにとっては、将来実現していくべきよいモデルになったんです」と高橋さんは振り返る。

78年、「川口に『障害者』の生きる場をつくる会」が要望していた、小規模な障害者用の住宅「しらゆりの家」が完成。個室を指していたが、2人部屋で5室という規模、24時間ケア付きが実現したが、それは本来求めていたような自由に生活できる住まいという感じではなく、従来の施設を小型にしたようなものだった。それでも当時の日本では先進的なものだったのだ。一方で76年には東京都で「青い芝の会」という脳性まひ患者の会が要望を出して、81年に八王子に20人規模というケア付き住宅が完成。当時国では最



交通バリアフリー法基本構想のためのワークショップから。

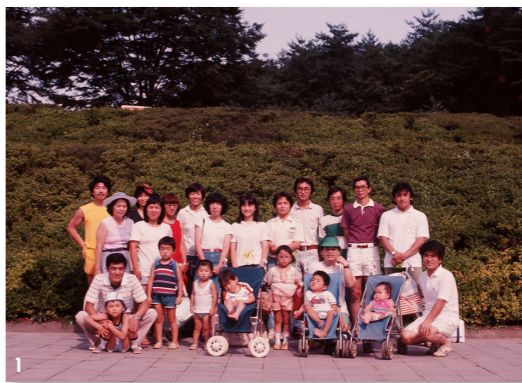
## さいたま新都心でのバリアフリーのまちづくり

その後の高橋さんの大きな仕事としては、さいたま新都心のバリアフリー整備関連のものが挙げられる。

「さいたま新都心では『バリアフリー都市宣言』がされましたが、そこで実際に障害者の人たちの意見をどう取り入れていったらよいかわからない。県庁からの依頼で障害者団体からの要望を集約し現場に伝えながら、バリアフリーの都市を実現していった。97年から始まった仕事で、新都心の町びらきが2000年。私の仕事として形になったのはそれが最初でした」

高橋さんの仕事は、障害者の人たちとワークショップを行い、その意見をもとに、図面のチェック、設計者や事

小で50人規模を基準としていたので、東京都の自主事業として実現した。その後80年代後半に入ると、東京都内にも4、5人規模の共同居住の場ができて始め、90年代に入ると知的障害者のグループホーム、生活ホームもできるようになり、障害者とともに地域で暮らしていくという福祉の方向性が進



んでいく。

高橋さんはこの間、川口市の活動を契機として、当時制度化されたばかりの「特定目的公営住宅」という障害者世帯向けの公営住宅の調査を始める。その制度の導入により、心身障害者が一人暮らしを始めるようになっていたが、そこでどのように障害のある人た

業者との交渉などにもわたった。そうして完成したさいたま新都心のバリアフリーの町は、当時、日本一の規模のものだった。その時期に一気にバリアフリー化が進んだのは、94年「ハートビル法」という、「高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建設の促進に関する法律」が整備されたという事情もあった。

法律が整備されたことで、さまざまな問題が改善されたという面はあるが、その一方で、最低限その法律をクリアしていればいざいざという局面も見られるようになってきた。

「障害者施設への一番の理解を持ってもらいたいのは設計者です。法律があるから、それをクリアして設計するということではなく、何十年も使っていく

ちが暮らしているのかを調べる必要性を感じたのだ。その流れで、研究者として現在のようにならな仕事に関わっていくことになる。スウェーデンの調査で知り合った一番ヶ瀬教授とともに、都内の中野区と荒川区で障害者や高齢者のケア付き住宅や施設を造るプロジェクトの審議会委員も務めた。



「活動していた20代後半の頃は、大学の研究室に閉じこもっていてもダメだ。障害者にとっての問題は住宅、教育現場、働く場の問題にも関わってくる。だから、その現場を知らなければいけない、いろいろな場所に出かけていきま

した」  
当時住んでいた埼玉県坂戸市では、施設を造る責任がある。障害のある人に向けての環境をつくることは、誰にとっても使いやすい環境になると強く意識してもらいたいです」と高橋さんは現在の問題点を語る。

「結局、障害を持っている人が一番望んでいるのは、障害のない人と同じような体験をしたいということでしょう。20歳の人だったら、恋愛したり、結婚したり、働いたりしたいということなんです。それを可能にしていくのがユニバーサルデザインでしょう」

## 2020東京オリ・パラのレガシーをどう残していくか

来年、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催される。実はこの種の国際的大イベントは、障害者、パラリンピアンのための環境整



高橋さんが地域で始めた「うさぎとかめ」の活動から。1 1980年、地元で地域活動を始め、初めてのサマーキャンプ(左端の黄色のシャツが高橋さん)。2 1981年に米国から来日したエド・ロングさんが滞在する家のスロープ工事を終えてテープカット。3 体育館でゲームに興じる。1983年ごろ。この時期、夏は海、冬はスキーで毎回30人ぐらいで民宿泊を楽しんだ。4 「うさぎとかめ」の会報誌(記念誌)の表紙。

普通学級で学びたいと希望する障害児をサポートするために、そうした家庭を約60軒回り、「うさぎとかめ」というグループを作った。これが80年のこと。「スウェーデンで学んだことも活かし、足の遅い人も速い人も一緒に歩む地域環境をつくっていかなくてはならない」というのが基本姿勢だった。

備を進める大きな契機にもなる。国際パラリンピック委員会の基本的なルールは、2006年にできた国連の「障害者権利条約」をベースにしている。競技施設の建設に関しても障害者が議論に入っていないと成立しない。各会場の客席やトイレなどは、そうした議論の成果に従い整備が進められている。

「今私が心配しているのは、2020年のオリンピック・パラリンピックが終了すると、力尽きてしまうのではないかとことです。それ以降、団塊の世代がさらに高齢化して認知症高齢者も増えていく。その時代に備えて都市環境、住まいの整備、ケアのサポートのあり方をきちんとした社会構造にしていかなければならない。企業が資金を投入して研究したり商品化したりした成果も、クローズにしなないで社会にオープンにしてほしい。そうした社会環境を構築するのが今後の私の仕事です」と高橋さんは語る。

情報というのはどうしても先細りになる。どうしたら誰にでも使いやすい社会になっていくのか。その実現のために大切なことは、情報を受け取るだけでなく、自分たちが常に発信して、世の中を変えていく原動力とすることなのだ。



5 トイレの機能分散(車いす使用者トイレと乳幼児用設備を分離)を実現したイオン東久留米店。6 その評価を確認するために半年後に行ったフォローアップ・インタビュー。